

中小企業家同友会全国協議会 企業環境研究センター

年頭 中小企業経営の展望レポート 2017

(年頭展望レポート) 第6号

I 報告 激動の世界経済 ～いま何が起きているか、これからどこに向うのか

- ・ アメリカ大統領選結果に見る政治・経済の変化
- ・ グローバル化のなかの EU と EU 中小企業政策の試行錯誤、英国「離脱」の持つ意味
- ・ 日本での“アベノミクス”の行き詰まりと、地域・中小企業

II 討論 激動の世界経済 ～中小企業はどのように向き合うか

- ・ アメリカ・EUの変化は、日本にどのような影響を与えるか
- ・ 日本の政治・経済に問われるものは何か
- ・ 中小企業と地域経済を主軸にした経済の展望
- ・ 同友会運動への期待

III 講演録

- ・ 2017年の情勢をどう見るか

< 目次 >

I 報告 激動の世界経済～いま何が起きているか、これからどこに向うのか

- ・ アメリカ大統領選結果に見る政治・経済の変化
..... 高田太久吉 1
- ・ グローバル化のなかのEUとEU中小企業政策の試行錯誤、英国「離脱」の持つ意味
..... 三井逸友 6
- ・ 日本での“アベノミクス”の行き詰まりと、地域・中小企業
..... 吉田敬一 12

II 討論 激動の世界経済～中小企業はどのように向き合うか

- ・ アメリカ・EUの変化は、日本にどのような影響を与えるか 19
- ・ 日本の政治・経済に問われるものは何か 20
- ・ 中小企業と地域経済を主軸にした経済の展望 21
- ・ 同友会運動への期待 26

III 講演録

- ・ 2017年の情勢をどう見るか 植田浩史 28

出席者 高田太久吉 中央大学 名誉教授
三井逸友 嘉悦大学 大学院ビジネス創造研究科 教授
吉田敬一 駒澤大学 経済学部 教授 (中同協企業環境研究センター座長)
司 会 中平智之 中小企業家同友会全国協議会 主任事務局員

(敬称略)

I 報告

激動の世界経済 ～いま何が起きているか、これからどこに向うのか

アメリカ大統領選結果に見る政治・経済の変化

中央大学 名誉教授 高田 太久吉

1. 2016年アメリカ大統領選挙の注目点

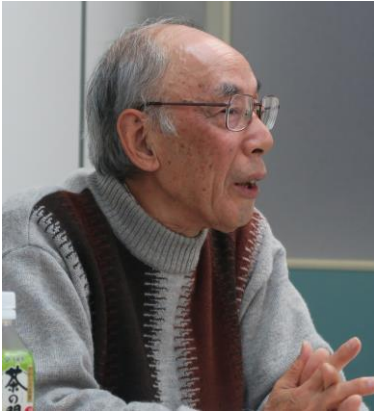
大統領選挙の常識を覆す異例の展開と予想外の結果

多くの新聞、論者が指摘しているように、今回のアメリカ大統領選挙は従来のその常識を覆す、きわめて異例の展開をたどり、その結果トランプ氏の当選という事態となりました。当初泡沫候補と言われ、立候補したときは“ジョークではないか”とまで言われたトランプ氏が、あれよあれよという間に共和党の予備選挙に勝ち、しかも終盤までクリントン氏が有利と報道されていたにもかかわらず、ふたを開けてみると当選してしまうということになりました。政治経験もなく、主流派支配層からも歓迎されていない人物が当選してしまったわけです。

これはアメリカにおける史上まれな「有権者の反乱」です。「有権者の反乱」は1970年代にカリフォルニアで起きた「納税者の反乱」から私が連想した言葉です。アメリカの有権者が、従来の二大政党による政治、そしてこれを牛耳

ってきた二大政党の指導部、さらにはそれを支えてきた企業、富裕層に対しての不信を表面化させ反旗を翻したのです。それが全米的な規模で起きました。二大政党の指導部、具体的には、全国委員会や院内総務、元大統領、有力な州知事などで構成するセンターですが、こうしたセンターが選挙になると、熱心な支持者をまとめていく役割を果たしてきたのですが、今回の選挙では自党の支持者をコントロールできない状況が生まれました。

選挙の終盤ではアメリカの有力な新聞60紙のうち59紙が、「トランプに入れるな」という主張をしました。また、400人近いアメリカの経済学者が公開書簡を出し、「トランプの経済政策は支離滅裂、トランプを支持してはいけない」と訴えました。ところが、主要メディア、政治のプロ、エリートなどの意見に有権者は耳を貸さなかったのです。



高田 太久吉氏

中央大学 名誉教授

テレビへのトランプ氏の出演は一定の効果を生みましたが、何よりも大きかったのはフェイスブックなどのソーシャル・メディアの影響です。そこに流される情報の大部分がたとえ意図的なガ

セネタであっても、何千万人もの「民意」を動かしたことは間違いありません。ここに今回の大統領選挙の現象的特徴を見ることができます。

アメリカの二大政党体制の在り方が問われた大統領選挙

有権者の反乱と言っても、今回の選挙で争われたのは個々の政策ではありません。

移民問題や高等教育の無償化など政策として掲げられた問題はいろいろありますが、反乱を起こした有権者が問うたのは、完全に閉塞状態に陥っているアメリカの政治を打ち破れるのは誰なのか。そういう視点で候補者の資質が問われました。大統領にふさわしい経験、知識、見識は二の次になったのです。

なぜ多くの人々が政治の閉塞を打ち破る必要があると考えたのか。背景の一つは、8年前に「チェンジ」を掲げ、中間層の支持を得て、二期大統領を務めたオバマ政権の実績への深い失望があったことです。オバマ政権の下で、ますます格差が広がり、金権政治が強まったことへの有権者のいらだちが高まりました。8年間のオバマ政権で連邦政府への有権者の支持率は大きく低下しました。そして二大政党の指導部と財界・富裕層が支えてきた政治家・超富裕層・エリートなどへの不信が広がりました。

アメリカでは2000年代、特に金融恐慌以降、

二大政党に満足しないという意味での「無党派層」が40%を超えていました。政治の現状に不満を持つ人の割合は80%を超えていました。「チェンジ」を掲げて立候補したオバマ氏はこの「無党派層」の多くを掴んで当選しました。しかし今回、民主党はこの「無党派層」の支持を獲得するための、候補者の選択、選挙のキャンペーンの仕方、争点の打ち出し方などいずれについても大きな失敗をしました。そのために、予想外の結果を招いてしまったのです。

有権者間の政治的・イデオロギー的対立の精鋭化

今回の選挙を通じて、アメリカでは政治的、あるいはイデオロギー的な対立が鋭くなり、社会の分断亀裂が非常に深くなりました。そしてトランプ候補の支持者とサンダース候補やクリントン候補の支持者の間の離反、憎悪が深刻になりました。いわゆる「社会的分断」の増幅です。

トランプ氏は、「偉大なアメリカ」「アメリカの利益」を前面に掲げて、それを実現するために、標的を日本や中国、ヨーロッパ、発展途上国など国外に定め、そこに対して強硬な外交政策を打ち出すという主張を展開しました。他方、サンダース氏は、民主的社会主義という通常大統領候補が標榜しないスローガンを掲げ、さらには下からの政治革命を訴え、ニューディール型福祉国家の実現を目指しました。これらの対照的な候補者二人が若い人たちの圧倒的を集めました。これからの政治の動向を考えていく上で、若い人たちが何を望んでいるのかという意味で象徴的なことでした。

展望できない「国民的合意」と「政治の信頼回復」

選挙後、トランプ氏もクリントン氏も「アメリカは団結しないといけない」「政治への信頼を回復しなければならない」と言っていますが、

私は、現在のアメリカではその実現は非常に難しいであろうと考えています。

今回の選挙結果は、これまで160年以上続いてきた二大政党制を支えてきた企業・富裕層・政党指導部・メディア・知的エリートなどが有権者に大きな影響を与えることができなくなっていることを示しました。特にこうした人たちが、それぞれの政党の最も積極的な支持者の判断や行動をコントロールすることができなくなってきました。

客観的に見て、アメリカの経済政策、外交政策、教育・医療などの社会政策はあらゆる面で行き詰まっていると言わざるを得ません。外に目を向けても、中東政策、東アジア政策、テロとのたたかい、いちばん重要な問題として中国に対してどんな外交政策をとっていくかということ、そのどれを見てもアメリカは深刻な手詰まり状態になっています。世界的にもトランプ

氏の当選でアメリカの威信はますます低下しています。このような手詰まり状態を見通しを持って打開できる構想を提示できる政党も政治家も存在しません。ここにアメリカの政治の深刻さがあります。

言い換えれば、企業・富裕層・メディア・知的エリートなどが進めてきた新自由主義的グローバル化の結果、アメリカが歴史的隘路（あいろ）に陥っているのだと思います。今回の選挙結果を受けて確実に言えることは、トランプ政権のもとで、国民的合意形成や政治の信頼回復は望めず、ますます政治の不安定性・不確実性さらには政治への不信が高まるであろうということです。二大政党の内部でも、どのようなマニフェストで有権者をつかんでいくかという点で、また政党としてどういう指導體制、運営体制を作っていくかという点で、大きな混乱が生じてくると思います。

2. トランプ政権の政策マニフェストと

閣僚人事から予想される経済・外交政策

外交政策で強まる

「時代逆行的なナショナリズム」

まず目につくのは、外部つまりアメリカに被害を与えている諸国、そして国内的にはアメリカ経済に負担を与えている様々なマイノリティ、こうした攻撃の標的＝悪者をつくって、ポピュリズムのスローガンとナチズム的「民意」操作の手法で国民の意識を誘導していくという非常に危険な政治状況が生まれていることです。その結果、国内の人種間、階層間、ジェンダー間の社会的分断が拡大しています。

経済外交について言えば、トランプ政権の政策は、NAFTA（北米自由貿易協定：North American Free Trade Agreement）、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定：Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement）などの多数国間協定に背を向けて、二国間協定で各個撃破的にアメリ

カの要求を突きつけ、自国の利益を追求する方向へ転換しています。それは表面的に見れば、反グローバリズムのように見えますが、決してそうではないと思います。政権の基盤である閣僚人事を見ると、依然としてウォール街、多国籍企業、軍部強硬派などが支持母体になっていることがわかります。

行政府を「企業」のように運営する 脱政治・ビジネス指向の閣僚人事

トランプ氏は、行政府を運営するには、面倒な民主主義的手続きを重んじるのではなく、企業のようにしないと偉大なアメリカを回復することはできないとしています。企業のようにということはわかりやすく言えば、大統領と取り巻きによるトップダウンということです。経験のある政治家を閣僚の中核から追い出して、企

業家で固めていく。政治経験のない企業経営者のビジネス感覚で政治を動かしていく。そういう方向があからさまに出されています。外交の中心である国務長官をはじめ、経済・外交の主要閣僚に全く政治・外交経験のない企業経営者を起用しています。

さらに、議会制民主主義の手続きを敵視し、実益主義（短期的「国益」追求）に傾斜しています。そして米国社会の亀裂をどう修復して、国民の団結を勝ち取っていくかという視点ではなく、市場競争に参加できない貧困層・弱者を切り捨て、金権政治を存続させていくという新自由主義的な政治が強まっています。市場競争や企業的な損益計算になじまない政策や制度は改廃していこうとしています。たとえばオバマケアへの激しい攻撃などです。



世界の歴史・現状に目を向けない 軍事力重視の脅迫外交

軍事力重視の脅迫外交の表れの一つが、「戦争は楽しい」とうそぶく海兵隊出身の好戦的な軍人を国防相に起用し、文民統制を軽視しようとしていることです。また、イスラエル大使に、イスラエルのメディアからも批判される原理主義的シオニストを任命しました。

結果として中東も含め、国際紛争を鎮静化させるのではなく、軍事力を背景にした脅迫外交

によって、紛争のさらなる拡散・激化を招く方向に向かうと危惧しています。国際社会におけるアメリカの威信はさらに低下し、孤立化し、影響力は弱まっていくと思います。

オバマ政権の数少ない功績であったキューバとの関係正常化も、トランプ氏は見直すとしています。これは明らかに時代に逆行しています。

国際的視野で見たトランプ政権の最大の問題（弱点）は展望のない中国敵視策

トランプ政権の外交政策で最大の難点は、対中国政策です。国連は1971年に総会決議で、一つの中国ということで台湾を国連から追い出しました。中華人民共和国が唯一中国を代表する政府ということが国際的に承認されたわけです。それに対してトランプ氏はまだ大統領になっていないにもかかわらず、台湾の蔡英文総統と電話で会談し、中国の神経を逆なでしました。これは国連の総会決議とも矛盾するおかしな外交です。

また、中国からの輸入や投資を阻害するような差別的な交易政策をとろうとしています。

そしてオバマ政権が、アメリカの東アジアにおける対中国戦略の基軸と位置付けて推進してきたTPPから離脱するという唐突な方向転換を打ち出しました。もともとアメリカはTPPにはあまり乗り気ではありませんでした。TPP交渉への参加は、中国が東アジアで政治的・外交的・軍事的・経済的プレゼンスを強めてきた中で、それにどう対抗するかという基本的な外交戦略との絡みで選択されました。ブッシュ政権の時は、ASEAN（東南アジア諸国連合：Association of South-East Asian Nations）を拡大したFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏：Free Trade Area of the Asia-Pacific）を打ち出して、TPPよりもっと大きな枠組みでのアメリカ主導の自由貿易構想を描いていました。しかし交渉参加国が多すぎるとアメリカの望む高いレベルの自由化協定を実現することが難しくなります。そこで、

長期構想としての FTAAP へ持っていくためのステップとして、TPP への参加を決断しました。TPP からの離脱はこの構想の放棄を意味します。それだけではなく、トランプ氏は NAFTA も見直す、WTO（世界貿易機関：World Trade Organization）もこのままではダメだと言っています。このように多数国間協定をことごとく問題視しています。ではそれに代わって、東アジアで中国に対抗する見通しのある大きな構想があるかといえば、はっきり言って存在しません。つまり中国に対して打つ手を自分でなくしているのがトランプ政権です。

いまや世界の大国となった中国に対して、日本を相手に成功した各個撃破的な二国間協定で成果を上げることは難しいと思います。かつてクリントン政権が対日要求の切り札として利用したスーパー301 条のような脅迫的手段を中国

に対して持ち出すのは、米国経済自体にとって自滅的政策になります。いずれにせよ、トランプ政権には、東アジアにおいて安定的な経済・外交の枠組みを作り、一貫性のある中国政策を打ち出していくという姿勢が欠如しています。

中国主導で発足したアジアインフラ投資銀行（AIIB）にはすでにヨーロッパの主要国など 57 カ国が参加していますが、これにも参加する手がかりを失ってしまいました。では AIIB に対抗できるアジア構想をアメリカが持っているかと言えば、全く持っていないと思います。

私が恐れる最悪のシナリオは、米中対立をあまり、歯止めのない軍拡競争に中国を引き入れ、中国経済を破綻に追い込むことですが、中国はそれほど簡単にそういう政策には乗らないでしょう。

3. 報告のまとめ

今回の大統領選挙の背景にあるのは、2007～10 年の金融恐慌・世界不況を契機に、米国政治をはじめ国際政治全体が 1930 年代以来の不安定・不確実・予測困難な歴史的局面に入ったということです。そして先程来述べてきたように、従来の支配政党、メディア、エリート、企業、富裕層への有権者の信頼が失墜し、有権者の動きによっては何が起きるかわからないという状況です。

それを言い換えれば、1980 年代以降進められてきた米国主導の新自由主義的グローバル化の矛盾が、G7 や G20 などの先進国間の妥協と強調によって糊塗（こと）できないまでに深刻化したことを示していると言えます。どのくらい続くかわかりませんが、世界史の転換点とも言える様相を呈してくるのではないかと思います。

世界経済の当面の発展は、中国を中心とする東アジア地域経済の発展如何にかかっています。アメリカは東アジアにおける指導力を維持する

構想（対中国戦略）を持っていません。AIIB に対抗する戦略もありません。

日本は極度に対米従属的な政治体制のもとにあるため、独自の東アジア政策、対中国政策を構想することができません。これまで、日本の多国籍企業は、東アジアへの展開を推進するため「豊田ビジョン」（1996）、「奥田ビジョン」（2003）、「新成長戦略」（2009）、「経団連 成長戦略 2010」とつながる歴代政権と財界の合作による東アジア（自由貿易圏とインフラ投資）に焦点を当てた成長戦略をめざしてきました。そうした戦略に基づいて、アメリカ主導のアジア太平洋自由貿易圏構想に乗っかってきました。しかしアメリカが意図した方向では議論が進まないまま現在に至り、アメリカは TPP 離脱を表明したため、アメリカのアジア政策は全体が不透明になり、日本の財界と歴代政権が描いてきた構想も絵に描いた餅になってしまいました。日本は現在の対米従属的な外交・安保体制から

離脱しない限り、見通しのある、互恵的かつ独自の東アジア政策、対中国政策を構想することはできません。

TPP から離脱し、対中国強硬路線を強めるトランプ政権からは、二国間協議を通じて対日経済要求、軍事費増強（米国製武器輸入）、基地負担（思いやり予算）増大がこれまで以上に強く要求される可能性があります。トランプ政権はTPP の制約を受けないので、一方的で強硬な対日経済要求を打ち出してくる可能性が強くなります。

閣僚人事を見ると、ゴールドマン・サックス関係者が財務長官と国家経済会議(NEC)委員長

になり、著名な富豪投資家が商務長官に就任し、オバマ金融制度改革の成果を骨抜きにすることで金融投機（バブル依存景気）が活発化する恐れが出てきています。また米国通商代表部が変わって新たに貿易政策の司令塔になる国家通商会議(NTC)委員長には自由貿易に懐疑的で中国に批判的な経済学者を抜擢しています。しかし、米国の単独利益優先の「反グローバリズム」に展望はないと思います。途上国を含む多数国間の互恵的なグローバル化が歴史の趨勢であり、そうした歴史の趨勢に適応した構想・政策だけが現状を打開できるものと考えます。

グローバル化のなかの EU と EU 中小企業政策の試行錯誤、英国「離脱」の持つ意味

嘉悦大学 大学院ビジネス創造研究科 教授 三井 逸友

理念として語られたことを実態として実現させる難しさ

EU に起こっている問題をどう理解するかは大変悩ましい問題です。

アメリカで起こっていることはグローバリゼーションに対する一種の逆転現象なのか。それがよい意味でグローバリゼーションをコントロールしていくものになるかと言えば、むしろいろいろな矛盾が一気に噴出してくるのではないかと思います。

EU もグローバリゼーションの産物としての地域統合です。金の動き、物の動きがグローバル化してくる中でそれを良い形で生かそうという政治的理解があり、その一環として欧州連合という主権国家を超える形のをめざしたわけです。何百年か続いた戦争の時代に終止符を打って、平和共存の時代を築こうという願

いでもありました。

しかし当然ながら、理念として語られたことがそのまま実態として実現するわけではありません。またその背景にある経済的社会的政治的構図というもの

が、EU の成立によって予定調和的なものになるわけではありません。

特に今、金や物の動きはボーダレス化が進んでいます。人というのは簡単には国際化はしません。人にはそれぞれの生まれ育った国があ



三井 逸友氏

嘉悦大学 大学院
ビジネス創造研究科教授

り、その文化があり、それぞれのナショナリティを抱え込んでいます。

グローバル化すれば反作用としての共同体意識は強まるかもしれませんが。これにも良い面と悪い面があります。自分たちの育ってきた地

域のコミュニティを大事にし、その中で経済・社会を良い形で生かしていこうという流れと共に、失われてくる自分たちのアイデンティティをナショナリズム等の形で、改めて拠り所にしようとする、そういう側面があります。

1. 英国「離脱」の持つ意味

イギリスの離脱で EU は終わったのか

昨夏イギリスが EU 離脱の道を選びました。これは従来の EU がオワコン（時代に合わないコンテンツ）化した象徴的な出来事でした。もちろん今でも EU は存在していますし、加盟したいと言っている国はあります。しかしこれまで一貫して EU では統合のモーメントが働いていました。それが逆に、分断・分裂のモーメントが働き始めたということは、従来のままでは EU は持続できないということを意味します。もちろんオワコン化したからといってすぐになくなるわけではありません。統合への求心力がなくなったわけではないので、新しい形を模索していくことになるでしょう。

イギリスの国民投票があつて急に歯車が逆に回り始めたという印象がありますが、私は EU 成立の背景にあつた理念と現実の間にあつた大きな乖離の拡大は否定できないと思います。あらゆる政治は、理念に掲げたことがそのまま実現できるのではなく、現実との綱引きの中で経済社会を作ってくるわけです。

社会民主主義と新自由主義が共存している統合

今の EU を作り上げてきた統合の理念の大きな背景としては、先ほど述べた戦乱の時代に終止符を打って平和の時代を作りたいという共通の願望がありました。さらには、ヨーロッパにおいて伝統的に強い社会民主主義的な政治理念が強く作用してきていると思います。社会

民主主義においては、自由・平等・人権・福祉などを掲げ、市場経済に依拠しながらも社会的市場経済、つまり市場経済の中に社会的要素をきちんと取り込み、安定した調和した関係を作っていく、その中で平等や福祉を実現しようとしてきました。それが統合への強いモーメントとして働いてきました。現在もいくつかの国では社会民主主義政党が政権の座についています。

しかし他方において新自由主義的な理念、これはもともと個人主義と結びつき、大きな政府を作ることには反対であったわけですが、各国の主権が縮小し EU のガバナンスが効くという形自体は、グローバルなマーケットを形成しグローバルな資本の移動、経済活動を可能にするという意味においては、新自由主義的な理念とかならずしも対立してはいませんでした。社会民主主義と新自由主義が同床異夢的に結婚してきたといえます。このことによりこれまでは、政治的にも好循環を生み、統合のモーメントが働いてきました。

無理な貨幣統合による矛盾の噴出

しかし残念ながらいくつかの大きな問題があつたと言わざるを得ません。

一つは、今になって誰もが認めるのは、貨幣統合、共通通貨ユーロへの移行の問題です。歴史上一度もそういうことはありませんでした。近代国家における不換紙幣制度が、国家主権や国家の財政力を背景にすることなく、経済的に異なる国の間で共通使用される、同じ価値で通

用されるなどということは、世にも不思議な実験でした。

案の定 2008 年のリーマンショック、ヨーロッパにおける経済危機により、ユーロという共通通貨にいかにも無理があるかということが露呈してしまいました。つまりあくまで財政主権国家であるドイツでもギリシャでも同じユーロを使っている矛盾がいつ頃に噴出してしまったのです。これを解決する術を、肝心の EU 自身がリージョナル・ガバナンスとして実行できない、というジレンマに陥ってしまいました。

東ヨーロッパ諸国の参加による矛盾の激化

もう一つ。これはあまり多くの人たちが認めていることではないのですが、EU が大きく変質したのは、21 世紀に入った段階です。2000 年代、EU 加盟国は一挙に倍近くに増えました。その大部分は東ヨーロッパ諸国です。これらの国々が参加することは元々無理があると当時から言われていました。それまで EU は先進国同盟的な性格が強く、先進国プラス α (ギリシャ、ポルトガルなど) で構成していました。そこへ人口規模でも大きな東ヨーロッパ諸国が参加しました。これは明らかに旧ソ連の崩壊以後、一度は衰退したが再び台頭してきたロシアに対抗して、ロシアを脅威とみている東ヨーロ

ッパを抱え込むという政治的思惑がありました。それを社会民主主義勢力も支持しました。

しかしこれは大きな矛盾を抱え込むことになりました。大きな経済力格差がある国々が加わることで、地域間格差の是正という従来からの EU の政策理念に基づいたお金は、一挙に東の方へ流れていきました。その結果、西側の貧しい国や中間層も含めて、「俺たちの金がなぜああいう人たちのために使われるのか」という不満の声が高くなっていきました。一方、ポーランド、ハンガリー等の国からは多くの移民が西側へ流れてきて仕事につきました。それがイギリスの国民投票の際の「移民によって仕事が奪われている」というキャンペーンにつながりました。

のみならず、これはあまり大きく報道されていませんが、ポーランド、ハンガリーなどの国々は、実は EU が従来のヨーロッパ的理念の中で形成してきた人権・自由・平等などを大切にしている考え方とは異なり、明らかにキリスト教の権威を復活させる宗派主義、民主的人権を抑圧するようなことが起こっています。

こういうものもすべて抱き込んだということは、政治的経済的に大きな矛盾であると共に、社会的文化的な矛盾にもなっています。

2. EU 中小企業政策の試行錯誤

EU の基盤をくずした帝国主義的志向

今日の EU を巡る問題は、そもそも論で言えば、90 年代のユーゴスラビア紛争から始まっています。幸か不幸かユーゴスラビア紛争では、EC・EU と NATO 軍が勝利を収めました。このことによって、前述の社会民主主義と新自由主義の同床異夢的な結婚は、新たな形でそれを世界に輸出することを始めました。その一つが EU に東欧圏を抱き込むことでした。さらには本来ヨーロッパの外であるはずの周辺諸国、リビア、

シリア、エジプト、スーダン、イエメン等々に対して介入していく、それは見かけの上では民主主義の輸出のような形をとっていますが、20 世紀の帝国主義の再版であると言わざるを得ません。いかに立派な理念を掲げようが、あるいは、専制的な体制の国だからそれを民主化するのだという理由付けをしても、ヨーロッパが軍を送り出し、金の力で政権を転覆させようとすることは本来的に許されざることです。

こうした経過が、ここへ来て一挙に逆転現象

を引き起こしています。ヨーロッパにおけるテロ事件、シリア等における戦争などです。これ自体は、ヨーロッパ的価値観とそれに真っ向から対立するイスラム原理主義勢力の争いの様相であることは否定できませんが、それは誰が起こしたのか。まさに EU と NATO 軍に引き起こしたものの責任がありましょう。

象徴的な言葉があります。「Think small first」。EU の中小企業政策のキーワードです。これを最初に言い出したのはイギリスのブレア元首相です。ブレア首相は、社会民主主義的理念を一定修正し、市場原理を生かしながら、雇用機会増大と地域格差是正ということに寄与する中小企業の可能性を積極的に取り上げ、推進しようとしていました。そのブレア首相が、他方でアメリカ主導のイラク介入に協力し、それがために自らも墓穴を掘ったわけです。

こうした相矛盾する理念と現実政治の在り方が、さまざまな形で EU の根本的な基盤をくずしてきたのです。そしてそれがナショナリズムの台頭をもたらし、リージョナリズム、グローバリズムに対してナショナルな共同体意識に郷愁を持つ人々がアンチ EU という軸を構成することになりました。

多様性を包含しながらナショナリズムで揺れる EU

統合に至るヨーロッパの様々な理念は伝統を持っています。その中には私たち日本人が影響を受け学んできたものも多くあります。しかし別の見方をすれば、ヨーロッパには、いろいろな考え方があり一筋縄ではいかないということでもあります。協力し合い、補完し合いながらも時にはぶつかり合うという歴史を繰り返してきました。もちろん現代においても戦争の道ではなく、悪い形のグローバリズムと拡大の道ではなく、調和と安定・福祉の道を歩もうという理念もあります。

たとえばイギリスの EU 離脱を招いた原因の

一つとして移民の拡大に対する危機感、民族意識の高まりが指摘されていますが、もう一方で象徴的な事実として、ヨーロッパが帝国主義の時代に植民地を持っていた反動ゆえに、ヨーロッパは内なる形でいやおうなく国際化されてきた面があります。その象徴がロンドンです。ロンドンに初めて行った人は「どこにイギリス人はいるんだろう」とみんなびっくりします。見かける人はほとんどインド系とかアラブ系カリブ系アフリカ系の人たちです。それだけ内なるグローバル化が進んでいます。もはやそういう中であっては人種・民族というもので引っ張るといえるのは意味がなくなっているのです。多様なものの連合を模索するしかないという理解が広がっています。

昨年の国民投票の前に、ロンドンの市長選挙が行われ、歴史上初めてイスラム教徒の人が市長に当選しました。国民投票でもロンドンなどでは EU 残留派が多かったです。決して排外主義的な意味でのアンチ EU が多数を占めたわけではありません。

そういう方向で世界の新しい秩序をもう一度生み出していく可能性を求めている人々もいないわけではないのです。とりわけそういう人たちの動きはイギリス以外にも広がっています。ヨーロッパ全体でアンチ EU という流れが、ナショナリズムへの対抗として起こり、そこにアメリカの大統領選挙でトランプ氏当選が結びつき、大きな風潮を作り上げてきました。しかしそれらの流れは、もっとめちゃくちゃな同床異夢と言っているいいですが、多様な理念と社会の現実、築かれたものに相対するかたちで、孤立的排外主義・人種主義的な潮流が場合によっては EU にとって大きな壁になってくるかもしれませぬ。

EU の足下において自由・人権・福祉・民主主義に代わる排外主義的ナショナリズムの台頭により EU 自体が理念的に揺さぶられており、それに対しイスラム原理主義など外からの攻



撃、テロにもさらされています。こういう動きはヨーロッパに暗い影を投げかけています。ここから先、何が起こるかは予想がつきにくいです。最悪のシナリオだと、かなりの国々でアンチ EU 派が多数を占め、EU そのものが崩壊の道をたどるといことになりませんが、いきなり解体ということは不可能だと思います。EU はできあがった強力な行政機構ですから。それでも雪崩を打って弱体化していくというシナリオはあるかもしれません。

しかしそういうことになったとしても、EU が果たしてきた理念、方向、政治的枠組みなどの意味がなくなるわけではありません。世界の歴史が常にそうであるように、一つの理想的な理念があり、それをめざして何らかの政治体制、社会運営が実行されてくる、しかし現実との乖離などがあり、さまざまな反動が起こる。そういうことを繰り返しながらよりよい道を選んでいくしかないのです。

それは中小企業政策においても同様で、2000年欧州小企業憲章、2008年 SBA 小企業議定書などに集約されたものを、すべて水に流してしまうなどということはありません。

ヨーロッパの一員という意識は低いイギリス

イギリスの国民投票は「誰も予想しなかった」結果になったという点で、アメリカの大統

領選挙に似ています。EU 離脱を訴えた人たちも「どうせ負けるからまあ言いたいことだけは言っておこう」くらいの気持ちだったと思います。投票した人たち自身もびっくりした結果になりました。EU に対する批判、イギリス政府に対する批判がある人たちが「離脱」に票を入れてしまったという説もかなり有力です。実際「離脱」派はキャンペーンで嘘八百を並べたてました。

イギリス人はナショナルなアイデンティティでいうと、もともとヨーロッパの一員であるという意識は低い国です。これはすべてジョークですが「ドーバー海峡にトンネルを作ったらドイツが攻め込んでくる」とか、ドーバー海峡に濃霧が発生すると”イギリスが孤立”ではなく”大陸が孤立”と書いたりするほど、イギリス中心の物の考え方をします。これが怖いのは、トランプ大統領の当選とつながっている部分です。つまりイギリス人の根本には、自分たちはかつて世界の帝国だったんだ、アングロサクソン帝国なんだ、というような無意識的な思いがあることです。文化的に見れば、英語圏ということもありますが、イギリスとアメリカはほとんど一体です。情報化、グローバル化が進めば進むほど、いろいろな意味で一体性が強まってきます。したがって極論をすれば、イギリスの国民投票で、EUに残るか残らないかの他にもう一つ選択肢があって、イギリス単独でいるのは大変だからアメリカとくっつくというのがあれば、案外そちらが多数を占めたかもしれません。

中小企業は EU の恩恵を被っている

もちろんそれは、今後の構図から言うと危うい面があります。ヨーロッパでそれぞれが自分たちのアイデンティティを主張して、統合というものに敵対して分裂していくという動きが起こるとすれば、イギリスは真っ先に選ぶ道は、どのような形であってもアメリカとくっつく

であろうと思います。まさにアメリカと一体となってイラク戦争に参戦したように。ではイギリスが、簡単に EU と完全に手を切ってトランプのアメリカと一体になるかと言えば、それほど単純ではありません。

特に EU 離脱決定直後に FSB (Federation of Small Business=英国小企業連盟) が出した声明には注目する必要があります。FSB は長い歴史があり 15 万人以上の会員を持つ、不偏不党中立で、会員の意見と利害を代表するプレッシャーグループです。形や性格から見ると同友会に似た団体だと思えます。この団体の以前の代表がこういうことを言っています。「EU などあまり好きではなかったが、いろいろ考えたら最近はその方がいいと思うようになった」。そこで FSB が旗を振ってヨーロッパ規模でのプレッシャーグループとして EU に対し中小企業の声を集める活動を行ってきました。しかし国民投票直前に会員の意識調査を行ったところ、「残留」と「離脱」に見事に割れてしまいました。それでも国民投票後に出した FSB の声明には基本的なスタンスがにじみ出ています。

声明ではこう主張しています。

「国民投票で決まったがアンチ EU は間違いだ、今の EU がヨーロッパ全体の大きなマーケットを作り、イギリスの中小企業もそれによって利益を得てきている。特に重視していることは、EU が小企業憲章も含めて、中小企業や地域経済に対しすすめてきたさまざまな支援策にはイ

ギリスの中小企業も相当恩恵を被ってきたということ。スコットランド、ウェールズ、北アイルランドなどは EU の支援地域でもあるので、これまでも有形無形の援助を受けてきている。そういう援助がすべてなくなるというのは大きなダメージだ」(資料参照)。

もう一つ、これは本音の部分です。移民が入ってきて職が奪われてきているというようなイメージはなく、むしろイギリスの中小企業もかなり外国人労働力によって経営が成り立っていると認めています。

今の EU において多くの中小企業は、EU 単一市場の中で人・物・金が自由に動き、利益が確保され、中小企業政策の利点を生かしているという面が強いので、それが離脱となるとこれまでの成果が無になってしまうのではないかという危機感を持っているのです。

見守りたい、中小企業の発展に果たした EU の役割

現実のさまざまな矛盾、理念との乖離に直面しながらも、EU の歴史が築いてきたもの、またその中で中小企業が果たしてきた役割、さらにはキャッチコピー的意味を持つ社会的市場経済、これらを今後どう前向きに生かしていくことができるか、それが極端な排外主義的な流れへの対抗軸になりうるのかどうか、これらを注視していく必要があります。

現在の EU はリーマンショック以来の困難な 8

(資料) FSB の声明 (イギリスの EU 離脱決定後、2016 年 6 月 27 日)

1. なによりも経済的混乱を最小化せよ、それによって中小企業者が打撃を被る
2. EU との関係に批判もあるにせよ、輸出入はじめ、欧州経済との関わりのなかで、多くの英国中小企業も仕事をしてきた
3. EU の中小企業支援政策の恩恵を、英国の中小企業も受けてきている
4. 人手不足のなかで、中小企業は移民労働力に相当依存している現実を軽視できない
5. スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの中小企業の立場、とりわけ「国境」がひかれることへの危惧感、EU「構造基金」の必要性

※FSB の web サイトによる

年間の中で、中小企業政策の強化に努力をしてきています。中小企業を活性化するために、どんどんお金を投入していることは間違いありません。ただそれがよい形の転機につながるかは断言できません。

イギリスの EU 離脱決定、アメリカでのトランプ大統領の誕生は、危うい側面を持っており、これからの世界にとって大きなインパクトとならざるを得ないだろうと思います。

日本での“アベノミクス”の行き詰まりと、地域・中小企業

駒澤大学 経済学部教授 吉田 敬一

“アベノミクスの行き詰まり”というの誰にとって行き詰まっているのかが問題です。なぜ TPP に関してトランプ氏はいち早く「抜ける」と宣言しているのに、安倍政権や経団連は TPP を軸にして自由貿易圏を作ろうと言っているのか。その意味では一貫性があります。しかし日本国民や中小企業・地域経済にとってアベノミ

クスは完全に行き詰まっているし、成果が出てきていません。経団連に加盟している企業や株価が上がっている企業にとっては、アベノミクスという政策は、21 世紀型の日本企業のグローバル化を促進する要因になっています。すなわち大企業と中小企業・勤労国民の利害が完全に相反する経済局面が生じています。

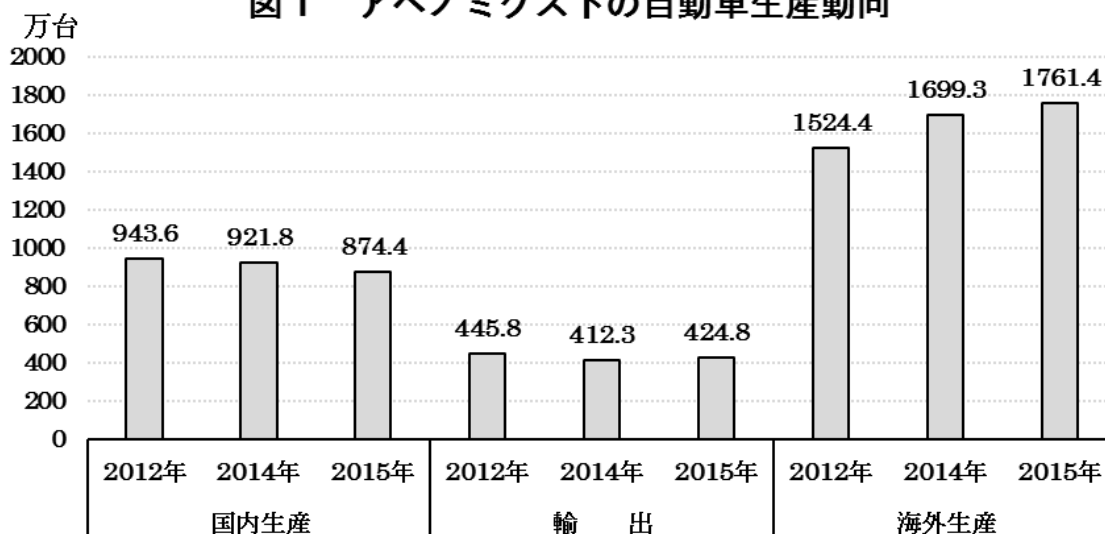
1. アベノミクスをどう見るか（グローバル循環時代の“好況現象”）

地域経済・中小企業にとってアベノミクス景気は曇気楼

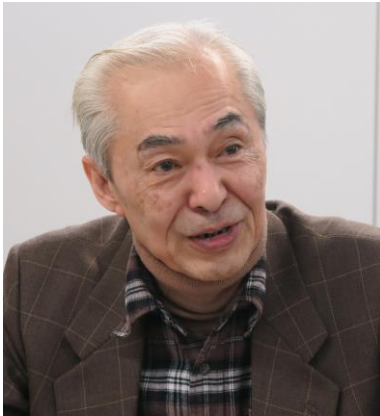
安倍政権以降円安が進み、大企業の決算は黒字になりましたが、輸出は増えていません。そ

の典型は自動車です。図 1 に見るように、国内生産は 2012 年から 14 年 15 年と減ってきています。輸出台数も、2012 年以降増えていません。それなのになぜ決算で利益が出るのか。

図 1 アベノミクス下の自動車生産動向



資料：日本自動車工業会「自動車統計月報」より吉田氏作成。



吉田 敬一氏

駒澤大学 経済学部教授

それは 21 世紀型のグローバル循環時代の円安効果が出ているからです。20 世紀は、ナショナル循環、メイド・イン・ジャパンであり海外生産主体ではありませんでした。

輸出はドル建

です。円安になると、価格を下げることでコスト競争力が高まり輸出台数も増え、その結果国内の下請企業への発注が増えました。

21 世紀型では、ナショナル循環ではなくグローバル循環となって、企業内の国際分業体制が進んできました。トヨタの場合、国内生産 300 万台、海外生産 1000 万台ですが、同じタイプの車をアメリカなど海外でも作っているため、円安が進んだからといって日本で作っているタイプの車を円安効果に応じた形で、ドル表示価格を下げて売ると（例えば 240 万円の国産車は 1ドル=80 円なら 3 万ドルですが、1ドル=100 円になると 2 万 4000 ドルで輸出できます）、海外で同じタイプの車を作っているところは円安効果は

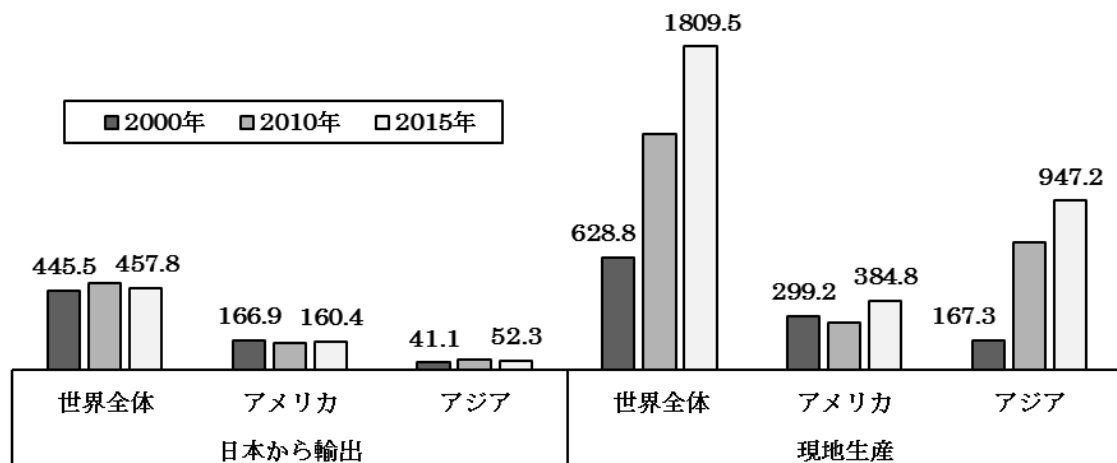
なく 2 万 4000 ドルで売ると業績は悪化してしまいます。そのため円安が進んでもドル表示価格は下げませんでした。当然コスト競争力が高まることもありませんから、輸出量は横ばいになったわけです。

下げられるのに下げなかったということは、1 万ドルで輸出していたとすると 2012 年の時は円換算レートは 1 ドル 80 円ですから 80 万円ですが、1 ドル 100 円になると 100 万円になります。20 万円が為替差益で入ってきます。さらに、海外展開が進んでいますから、海外の現地法人から国内へ送金すると円安効果で、1 億ドル送ると 1 ドル 80 円ならば 80 億円、120 円になると 120 億円になります。

そういう意味では異次元の金融緩和による円安政策は大企業にとってメリットがある政策です。しかし国内の仕事は動いていないので、地域の中小企業や下請け企業にとってみれば、いつまで待ってもトリクルダウン効果はありません。これがアベノミクスの構図です。

図 2 を見ると、現地生産がいかに増えているかがわかります。日本から海外への輸出ということの意味合いが変わってしまったのです。20 世紀は日本で生産して輸出し大企業が儲ければ中小企業にも仕事が来ました。輸出の伸びで日本の GDP が実体経済に基づいて拡大していきま

図 2 輸出と現地生産の推移（単位：万台）



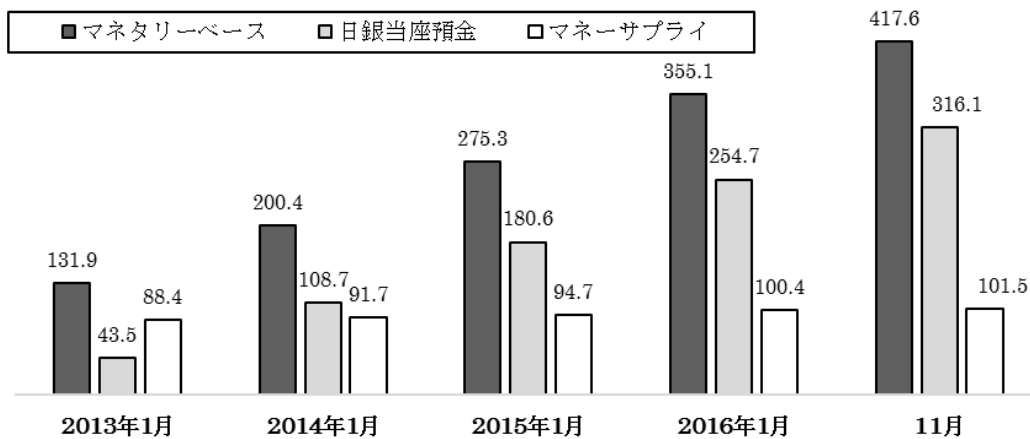
資料：日本自動車工業会「統計速報」「海外生産統計」より吉田氏作成。

した。21世紀は現地生産、現地販売が中心になっています。海外の生産拠点はそう簡単に閉鎖したりレイオフはできません。不況の時でもフル操業状態を保っておく必要があります。景気変動に対して、アメリカやアジアなどで現地での供給量が足りない時など、日本からの輸出はバッファの役割として世界的なマーケットの中で調整機能を果たすためです。

メキシコに日本の機械系の企業などが進出しています。NAFTA（北米自由貿易協定）があり、アメリカ、メキシコとリンクして組み立てを行っています。メキシコは二国間自由貿易協定のEFTAを各国と結んでいます。こういう形なので円安になっても輸出は増えません。

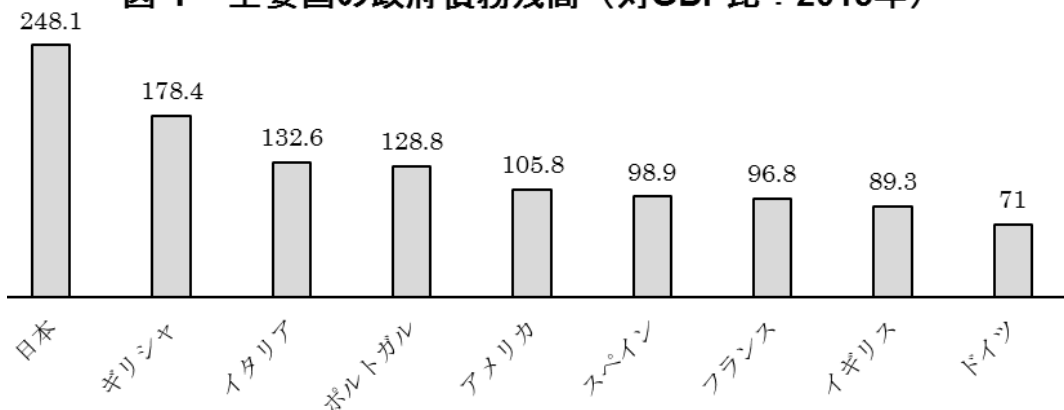
この仕組みをアジアを拠点にして日本は作りたいのです。タイ、インドネシアは入っていませんが、とりあえずTPPでアメリカ主導のもとで。現地生産・現地販売という仕組みや商取引を含め、関税が低くなるだけなら日本の大企業にとってあまり関係はありません。TPPとか国際自由貿易圏は古典的な自由貿易の拡大とは意味合いが違います。生産拠点を含めて資本の循環がグローバルに動いていく、そのためには労働条件とか取引条件、法体系などが大きく異なっているのは都合が悪いのです。現在の広域自由経済圏作りの狙いは日本からの輸出を増やすというよりは、海外での生産を自由に行うためのルール作りに重点があります。

図3 異次元金融緩和の実態（単位：兆円、平均残高）



資料：日本銀行 HP「マネタリーベース」より吉田氏作成。

図4 主要国の政府債務残高（対GDP比：2015年）



資料：財務省調べ

日銀の異次元の金融緩和の実態と懸念材料

この間、異常な形で金融緩和が進んできています。図3は安倍政権発足以後の金融緩和の実態を示しています。マネタリーベース（日本国内に存在している円の総量）は増えていますが、国内で設備投資が発生しないため銀行は無理矢理国債を日銀に渡して円をもらっている。しかし、使い道がないので少しでも利子がつく日銀の当座預金に返してしまう。だからマネーサプライ（市場で企業や家計などに存在している円の総量）はほとんど動いていません。

政策的に円安を実現したり、国家が強権を使

って株を買うなど、市場原理主義と言いながら、国家資本主義的な運営が行われているのが今の状況です。その結果、図4にあるように、主要国の政府債務残高を比較して見ると、日本はギリシャをはるかに越え、ダントツの財政悪化の数字となっています。一部の論者は「借金は1000兆円あるが、国民の金融資産が1700兆円あるから安全だ」と言ったり、「いざとなったら、戦後の新円、旧円切り替えのような形で、戦時国債を償還するのと同じで、日本の将来のためにみんなで財源を負担しましょう」と国民総懺悔を迫り「一時的に財産を出させる」と暴論を吐いています。

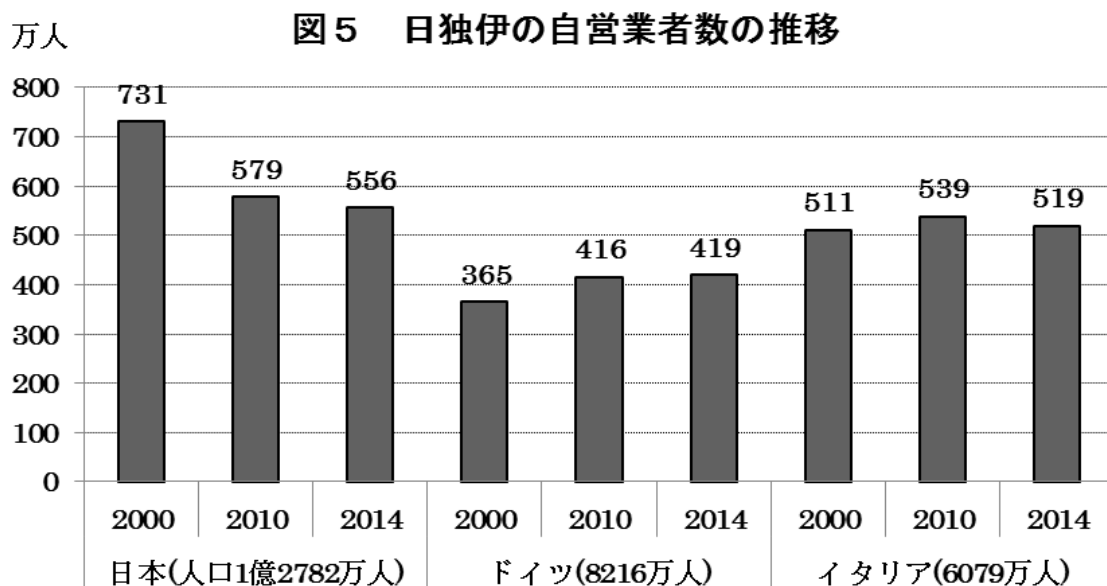
2. 中小企業・地域経済の活路打開の方向

中部ヨーロッパ（社会的市場経済）に学ぶ中小企業が主役のローカル循環型経済の意義

今のアベノミクスの状況は、国民経済・ローカル循環型の中小企業とナショナル循環型の大企業にとってはあまり効果のないものとなっています。2003年の奥田ビジョンの中で「メイド・イン・ジャパンは古い、メイド・バイ・ジャパンにしなければならない。世界中で現地生

産、現地販売を進める」と言っていますが、そういう戦略で行動している企業にとってはアベノミクスは有効です。しかし結果として、日本国内では貧富の格差が広がり、廃業が続出しています。こうした経済政策には“NO”と言うべきなのですが、アメリカやEUとは違い、否定的な見解があまり出てきていません。

持続可能な国づくり、持続可能な地域経済づくりに果たす中小企業の役割を考えた場合、ド



資料：『データブック 国際労働比較』2012年版、112頁、2016年版、116頁より吉田氏作成。

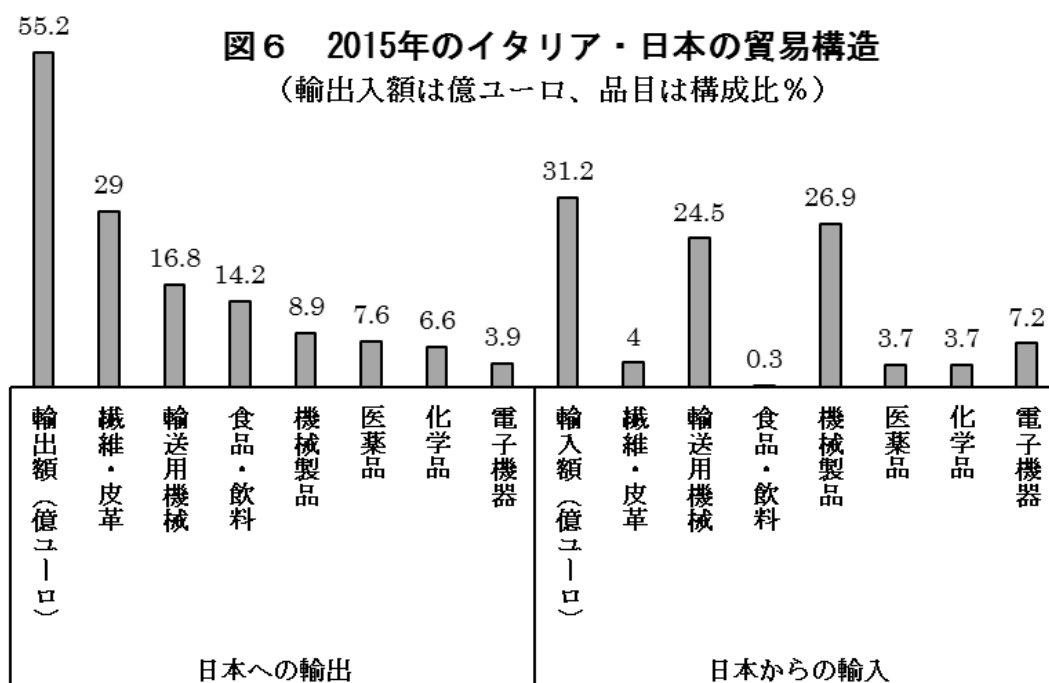
イツ、イタリアを見習う必要があります。図5は、日独伊三カ国の自営業者数の推移を表したものです。21世紀になって大きく減らしているのは日本だけで、ドイツ、イタリアは増加ないしは横ばい傾向になっています。グローバル化が進んでも、いちばん体力の弱い自営業が残っているのです。イタリアの人口は日本の半分ですが、自営業者の数はほぼ同じとなっています。業者としての役割が終わったのであれば、ドイツでもイタリアでも数は減るはずですが、そうになっていない。ということは小企業憲章をはじめ、ヨーロッパで小企業を評価する場合に、小企業、特に家族経営の役割を市場経済の論理だけで見てはいないということです。

東西ドイツに分かれた時、西ドイツが”社会主義にはしない、市場経済は有効である。しかしほうっておくと大変なことになる”として社会的なルール・規制を生み出してきました。それが社会的市場経済です。その中で中小企業・自営業、手工業（ドイツ）、職人企業（イタリア）

が発展してきました。

図6を見てください。日独伊の中でいちばん経済がガタガタだと言われるイタリアの対日本の輸出入の内訳です。イタリアから日本への輸出は55億ユーロ、日本からの輸入は31億ユーロと完全に差がついています。輸出品目の割合を見ると、一位の繊維・皮革、三位の食品・飲料は主に中小企業地場産業の製品で両者を合わせると43%になります。日本からの輸入は、自動車・機械などが圧倒しています。日本では、地場産業、生活文化に関わるような産地・企業は“古い”“ダサイ”ということで崩壊過程に入っているのとは対照的です。

今クール・ジャパンなどと言われ、外国人から寿司などがもてはやされていますが、原材料を輸入に頼っているものは本物とは言えません。持続可能な先進国型経済というのは、機械系の科学技術の成果を生かした産業（文明型産業）と民族の生活文化を発信するような製品づくり（文化型産業）です（図7）。これは基本的に衣・



注：イタリアの対日輸出は55億1700万ユーロ、対日輸入は31億2200万ユーロで、23億9500万ユーロの黒字。輸送用機械の主力である自動車について見るとイタリアの対日輸出金額は9.26億ユーロ、対日輸入は7.657億ユーロ自動車のタイプの違いが原因。イタリアは量産型のフィアットとブランド型のフェラーリ、ランボルギーニ、マセラッティなど2類型で、日本が買っているのは後者の高額なスーパーカー中心。
資料：『ジェトロ世界貿易投資報告』2016年版、311頁より吉田氏作成。

食・住に関する製品しかありません。ドイツやイタリア、フランスあたりでもそうですが、民族文化・生活文化を大切にしているので、街並みとか食文化とか、あるいはファッションとか、本物が残ってきます。日本はその点で自信喪失状態になっていますが、今のクール・ジャパンの流れをうまく活用すれば、今治のタオルが高く評価されたり、パリのカフェに角館の樺細工（秋田県の代表的な工芸品。桜の樹皮を利用して作られる。桜皮細工とも呼ばれる）が置いてあったりするように、見る目がある人から見れば本物が見えているのです。ということは、地場産業、地域密着型の中小企業の役割は非常に大きいということです。民族文化に基本を置いて、ブランドを認めさせるような産地・企業があれば、国民の商品を見る目も高まってきます。

面白いのは自動車の違いです。輸送用機械全体（自動車を中心）ではイタリアから日本への輸出は9億2600ユーロ、日本からの輸入は7億6570ユーロで、イタリアからの輸出の方が多くなっています。これは自動車のタイプの違いに起因しています。イタリアの自動車産業は量

産型のフィアットと、非常に高価なブランド型スーパーカーのフェラーリ、ランボルギーニ、マセラッティなどの二類型に分かれます。日本が輸入しているのは後者のタイプが中心です。そしてこれらを中小企業が作っており、年間生産台数は1万台弱です。基本的に手作業であるため、1台1台に個性があり、お客にとっては”自分の車”という意識が強くなります。こういう産業が頑張っているのだから、イタリアは国家財政は課題がありますが、地域経済は比較的安定しています。

イタリアやドイツ、さらにはアメリカでさえ、「財政危機だから自治体が合併する」などという話は出てきません。日本だけが合併を推進したため、地域の生活文化が大きいところに収れんされてしまいました。各県の中心都市のまちづくりやライフスタイルは東京の物まねになっています。大阪もそうになっています。そうになると、規格化、量産、量販、低価格という流れになります。これは先進国型の成熟志向経済ではありません。

図7 文化型産業と文明型産業のイメージ

	文化型産業	文明型産業
産業部門イメージ	衣食住などの生活必需品産業	自動車・家電などの近代的機械工業
製品の機能の特性	人間の生命と生活の維持と質的充実	人間の手足・五感の機能向上
主要な素材の特徴	天然資源の活用	合成物質の開発・活用
生産力の特徴	技能・熟練の高度化	技術（機械体系）の進歩
競争力の源泉	地域生活文化と感性の独創性	科学技術・知性の高度化
中心的な企業類型	地域密着型中小企業	大企業・ベンチャー企業
社会生活での機能	自然環境・コミュニティの持続性	生活空間の快適性・利便性の向上
資本の循環形態	ローカル循環	グローバル循環
都市景観の特性	記憶を重ねる街づくり	記憶を消し去る街づくり
産業の存在意義	幸せな社会の経済基盤（GNH向上）	豊かな社会の経済基盤（GNP向上）

（吉田氏作成）

誘致型・地域特性喪失型の地方創生戦略 VS 憲章・条例に基づく記憶を重ねる地域 再生の道筋

21世紀の展望は、今やっているような「地方創生」「誘致型」からは出てきません。税金で賄って本社移転を促進させようとしても、結局動いたのは元々の出身地である富山へYKKが本社機能の一部を移した程度で、他には5社くらいしか移転していません。「地方移転」ではダメだということで、次にやったのはIR法、統合型リゾート法です。これは90年代、バブルの時にすでに失敗しています。有名どころでは宮崎のシーガイアなどがそうです。今度はばくち場を作ろうというわけですが、持続可能な地域づくりには、地域の記憶と歴史を重ねていくような取り組みが必要です。その主役は実体経済です。

地域を離れずまじめに努力している企業、そこでしか味わえないような雰囲気、サービスを生産する企業を中心に内発的な発展を目指すということできているのが中小企業振興基本条例の運動です。

条例は、都道府県レベルで43、市町村レベルで193できています。その特徴ですが、一つは内発的な発展を指向するという理念条例であること。ここがしっかりしていると首長が代わっても地域振興の基本方向は簡単には変わりません。また、2014年の小規模企業振興基本法制定以後、「中小企業・小企業振興基本条例」という形で小企業が明記されるようになってきました。

愛知県で条例を作ったときですが、リーマンショック以降、トヨタが法人税を払わないという事態に直面し、地域にきちんと税金を納めて

くれる企業の育成の大切さを実感した県は、金融機関も地域の中小企業に対して配慮をしなさいという趣旨の条文が入りました。最近是人材育成も重視し、条例の中に教育の課題を入れる自治体も出てきています。これらは地道な動きですが、着実に前進しています。

条例運動を進めるためには、中小企業憲章をきちんと理解しなければなりません。憲章には中小企業の位置づけが書かれていますから、これをベースにして取り組む必要があります。

さらに追い風となるのは昨年(2016年)10月に金融庁が金融行政方針を出し、中小企業に対しては担保や保証人に依拠しない形のプロパー融資をすべき、そのために金融機関は目利き力を持ちなさい、企業の実態を把握して融資を行い企業に対しての提案能力をつけなさい、そしてベンチマークを作成する、という方向を打ち出しました。金融検査マニュアルについても廃止という声も出始めています。

こうした流れの中で、中小企業にとっては20世紀の高度成長期には当たり前であった“短コロ”、短期資金の借入れで元本は返せないが、利子だけ払っておくという対応がOKになりました。以前の金融検査マニュアルではこれをやると不良債権という烙印を押されました。

地域経済をめぐっては、「地方創生」型、「誘致」型の一方で、内発的な発展も進んできています。2017年は何が起こるかわからない状況になっています。それだけに、地道な形で実体経済を担っている、しかも国民の7割が関与している中小企業・零細企業の基盤を支援、励ましていく政策づくりが重要になってきます。

II 討論

激動の世界経済 ～中小企業はどのように向き合うか

アメリカ・EUの変化は、 日本にどのような影響を与えるか

問われる日本政府のアジア政策

高田 今日の座談会のテーマにも関わるいちばん重要な問題は日本の対アジア政策です。先ほどトヨタビジョンや、経団連ビジョンの話がありました。それらが作られてきた経緯は吉田先生が強調されたように、日本でいいものを作ってそれを海外に売って利益を上げるという従来のパターンから、世界的な分業体制を考えて、いわゆるサプライチェーンとか、とりわけ東南アジアでは今後10年間だけで10兆ドル近いインフラ需要があるはずだということで、そこに食い込んで日本の多国籍企業のグローバル化の活路を見いだしていく、そういう流れで一貫してきました。そのこととアメリカのアジア統合政策、アジア広域自由貿易構想が絡まってきました。しかしアメリカの東アジア政策がTPP離脱で絵に描いた餅になることはほぼ確実です。

そこで今まで日本がやってきたことが何だったのかが問われますが、中国に対してどういう経済政策なり外交政策をとるかということ抜きにして、日本の企業のアジアにおける多国籍企業化は語れないと思います。しかし歴代の政府は、対米従属的な外交関係に拘束され、中国に対する独自の政策を打ち出すことができない状態にはまり込んでしまっています。吉田先生はアベノミクスは少なくとも多国籍企業にとっては行き詰まりではないと言われました。確かに行き詰まりではありませんが現状はかなり不透明さをはらんでいるのではないのでしょうか。日本政府と多国籍企業のアジア政

策、経済外交が大きな矛盾を抱えていると言えます。

予想されるトランプ政権からの 厳しい対日要求

高田 トランプ政権は二国間協議を通じて日本に対して厳しい要求を突きつけてくると思います。NAFTAとかTPPにアメリカが期待していた高いレベルの自由化は、地域経済・地場産業・中小企業などを各国政府や自治体が保護していくという政策と真っ向からぶつかります。そういう政策をとる国に対して企業は外交ルートではなく、直接裁定機関に訴えて損害賠償を求めることができます。実際、アメリカの企業がカナダ政府を訴えたり、その逆のケースがあります。吉田先生が言われた、中小企業あるいは地域に根ざした文化を発信できる製品を地域自治体ぐるみで大事に育てていくということが、輸出も含めた日本経済の活路の一つになっていく、という提起。その通りだと思いますが、そういう政策を積極的に推進することは、今進められている自由化の延長線上では、大きな障害を抱えることになるだろうと思います。それを敢えてやれば国際的な紛争のもとになります。そうした危険性も踏まえながら、したたかに地域政策や中小企業政策を考えていく必要があると思います。

独立国として自分の頭で考え発信を

吉田 アメリカとイギリス、アメリカとフラン

ス、アメリカとドイツにおいては独立国同士の話し合い、基本的に対等な関係になっていますが、日米関係は完全に日本が従属的な立場になって、アメリカに方向性を握られてしまっています。今後日本がアジアで各国とつきあっていく場合に、トランプ氏に従ってやっていくとしたら、アジアの人たちからどんな評価を受けるかという心配があります。特に、フィリピンの

ように自国中心に考えるような国の場合、突然中国と密接になるということなども考えられないことではありません。日本は先進国、独立国として、自分の国がどんな国をつくっていくかということをアメリカ抜きで自分の頭で考えて発信していかないと、アジアの中の孤児になってしまいかねません。



日本の政治・経済に問われるものは何か

日本のスタンスの基本はアジア ～市場、生産拠点、インフラ投資

三井 高田先生も言われたように、日本のスタンスの基本はアジアです。アジアに活動拠点を持ち、アジアの市場を相手にしていくことで今後の道が開けることは誰の目にも明らかです。いきなり対アメリカの輸出が伸びることはないし、対ヨーロッパでもそれほど期待できるわけではありませんから。私はミャンマーに一昨年、昨年はマレーシアに行ってきました。痛感したことは、一つにはインフラ投資の需要の大きさです。マレーシアなどはほとんどバブルではないかと思うほど、経済の停滞にも関わらず、新しいビル建設などが進んでいます。それが良い悪いという問題ではなく、アジアの成長の一部を日本が支えることで活路が開けるのは事実です。

もう一つは生産拠点としてのアジアです。マレーシアへは20年以上前から日本の企業は進出していますが、コストアップや労働人口の限界もあって苦しい面もあります。それでも今回私が訪れての印象は、日本の中小企業がしっかりと現地で活動しているということでした。非常に良い形で現地の人たちと一緒に仕事をしていく関係ができ、マレーシアの人たちが活躍しています。

日本の国際分業の一翼をアジアが担ってい

くという好ましい例だと思います。特にインフラ投資で日本は過去に韓国ともぶつかってきたし、今は中国との競合があります。ミャンマー進出はこれからだと日本では期待されていますが、実はミャンマーが制裁を受けていた時代から中国がどんどん入ってインフラ投資を進めてきました。これから日本は入っていけるかとなるとかなり苦しいかもしれません。中国がアジアにおいて覇権国家的な言動で問題を起こしていることは否定できませんが、高田先生が言われたように日本が中国を含めたアジア圏とどうつきあっていくかということをやほどしっかり考えていかないと、ひたすらアメリカのしっぽをおいかけていたら、いちばん割を食うのは日本になりかねません。

EU が作ってきた”ヨーロッパ規格”に 日本は対応できるか

三井 もう一つは対ヨーロッパの問題です。EUが統合したことによって、大きな枠組みとしてヨーロッパスタンダードというものがあり、それがしっかりできあがってきています。つまり統合ということは、単に国境をなくしようということではなく、いろいろな規格基準を共通化していくことであり、EUではヨーロッパ規格をこの20年かけてしっかり作り上げてきました。これは逆に言うと、日本企業はそれをクリアしない

と製品を売ることもできないということです。それは単なるヨーロッパ・スタンダードではなくて、半ばグローバル・スタンダード化してきている面もあります。

私は、日本で規格の監査を行うドイツ系企業からこういう話を聞く機会がありました。「日本では規格監査などということは業界団体や役所の指導でやっているが、ヨーロッパでは民間企業に任されていてビジネスになっている。しかもグローバル・スタンダード化しているのでそれをクリアしないと日本の企業も相手にされません」。

こういう大きな枠組みを変える、基準・規格を変えるということ、いわば市場の枠組みを変

えるようなことをヨーロッパは時間をかけてやってきたわけです。それに対して日本は何をやってきたかと言えば、経産省の護送船団方式で国内市場プラスアメリカ市場くらいを相手にやってきました。それが今世界で通用しますかということです。トランプ政権が掲げている政策を推し進めたら日本は行くところがなくなってしまうのではないかと危惧されます。

世界全体の大きな流れは止まりませんから、こうした中でアジア・スタンダードが確立されるならそれに乗るのも日本の選択肢かもしれません。もっとも今のところ日本政府は全くそういう動きをしていませんが。



中小企業と地域経済を主軸にした経済の展望

地域の生活文化に誇りを持ち、地域内でお金が回る循環を

高田 中小企業とか地場産業のテーマでは、「地域循環型経済」ということがしばしば話題になっています。中央大学の米田貢先生が、地域循環型経済ということで、それぞれの地域でネットワークを作って、あまり外部や全国には依存せずに地域の中で需要を作り出し支え合っていく、そんな可能性を追求してみたいと言っています。彼はいろいろな地域の調査もされていますが、結果として地域循環というのは、地方の小さな自治体では成功している例がいくつかあるけれども、県単位での地域循環とか、複数の県に渡るような地域循環はまだ構想として立てにくい、と言っています。吉田先生が言われる地域の文化とか民族文化という独自の文化や視点に基づいたものづくりを発展させていこうとしたときに、地域循環型経済という見方とはどう結びついてきますか。あるいは相乗的になっていくのか、そのあたりはどう考

えたらよろしいですか。

吉田 一緒だと思います。文化型産業、たとえば昔であれば絹織物などが産地によって作るものが違うのは、産地というのは生活文化圏に応じた形で物を作るからです。加賀友禅とか、京友禅とか、大名を相手にするのか、公家を相手にするかによって違ってくるわけです。丹後であれば、金持ち階層は少ないので庶民ニーズに合った物を作るという具合にです。

地域経済循環といった場合、原材料はどこから持ってくるか、人はどこから引っ張ってくるか、加工をどこでするかなど、それぞれが作っている製品の種類と販路に応じてすべて違ってきます。県単位でやろうとしても県の中にはいろいろな地場産業があります。どうしても基礎自治体の単位になる傾向が強いです。地域循環型、ローカル循環型にもいろいろあります。力の弱いところはとりあえず地産地消でやっていく、少し力があれば地産外消、もっと力が

あれば輸出すればいいのです。多様な集積のあり方を追求していくことです。

海外に出て行かない理由は、作っている品物、特に衣食住に関わる品物をそこで作り、その地域の生活文化に誇りを持っているからです。イタリアでは上等なワインばかり作っているのではなく、普通のワインを作っているところもあります。それぞれの地域の気候や所得水準に応じて作られるから買う方も満足してお金や仕事が地域単位で循環していくわけです。多様なローカル循環を積み重ねることが大切です。

“地消地産”

～クールジャパンの本質を考えるとき

最悪の状況から、何も無い地域を発展させた話があります。オーストリアのギュッシングという町の経験です。地域で生活する上で必要な物のうちで、それを購入するために地域の外へ金が出ていっているものは何であるか探したところ、寒い地域なのでエネルギー代としての金がかかり外へ出ていることがわかりました。そこで地域内には木がたくさんあるので、木質バイオマスをやろうということになりました。これが再生エネルギーの出発点になり、今は見本市を開けるほどに町は発展してきています。“地消地産”という発想ですね。

地域の状況に応じて、あまり高い目標を設定するのではなく、少しでも外へ出ていく金を地域内で回すことを土台に考えることが重要です。そのためには人間が地域を愛しないとダメです。東京へ行きたい、地域の外へ出ていきたいという気持ちがあるのはわかります。イタリアの強みは、地方に住んでいた若者のうちの一定数の人は都会からふるさとへ戻って、“幸せな生活はふるさとで送る”という仕組みがあることです。BSテレビの“小さな村の物語イタリア”というシリーズものでは地域再生のモデルが多数見受けられます。しかし日本の場合それがない。日本は生活文化が均質化しすぎてい

るため、便利で楽なところ、地方だと中枢都市、中枢都市も東京に負けているから最終的には東京へ出ていかなければ、というパターンになる。それはキャッチアップ型で発展してきた日本の弱点ですが、次のステージは見えているのですから、本来の意味での民族の誇りを持って産業を興していかなければならないと思います。イタリアにできて日本にできないはずはありません。クールジャパンの本質は何かを考えるとときです。

伝統産業、地場産業を育むコミュニティづくりを

三井 私は吉田先生の説を誤解していました。循環型というのはクローズされた中だけで回っているのかと思っていましたがもっと広がりのあるものですね。その根本は今吉田先生が言われた人の問題だと思います。ヨーロッパの地域社会では、人々が何世紀にもわたって何代にもわたり暮らし、仕事をし、発展させてきた、その根底にあるのはコミュニティです。コミュニティは下手をすると排他的になることもありますが、ヨーロッパの場合、戦乱などを経てきてある程度開かれたコミュニティ的なものがしっかり作られてきています。

かつまた、伝統を生かしながら新しいものも取り込んだものづくりを広げています。イギリスにバーミンガムという古い都市があります。かつて産業革命で栄え、その後衰退しましたが、最近リバイバルしています。そこでは衰退していた宝石・アクセサリーを作る産業、日本で言う地場産業ですが、これを再興させたのです。若い人をどう育てるかということで、世界で売れるようなデザインを作る技術を学ぶために市立大学分校を作ったり、世界中のお客さんが買いに来るような環境作りもしました。ジュエリー・クォーターはバーミンガムの中でも産業集積地として復活した地域として有名です。

バーミンガムという町が象徴的なのは、先ほ

ど紹介したような伝統産業だけでなく、自動車メーカーの巨大工場などもあり、同時にさまざまな民族・人種が入り込んでいる地域でもあることです。したがってトラブルもありますが、開かれた町であるからこそ伝統産業もよみがえりやすいのだとも言えます。日本に当てはめて言えば、先進国型としてこれから先、伸びていくためには、地域がよいものを受け継いでいきそれが育っていくようなコミュニティと人づくり、環境づくり、さらには多様性が求められるということです。

地域外の目で見てもらうことの大切さ

三井 多様性というのはいろいろな切り口があります。その地域とは違った出身の人でも技術を勉強して定着してしっかり仕事をするという面があったり、そこの持っている技術や製品が世界で通用する優れた面を発見推進できるという性格もあります。一頃盛んに言われましたが、地域の活性化には、“よそ者” “バカ者” “若者” が要るという言葉はやはり当たっていると思います。よそ者の目は大事です。世界ではこういう物が売れるんだよ、と違う目で見てもらうことですね。

有田焼で有名な有田。バブル崩壊以後ずっと衰退状態が続いていましたが、ごく最近新しい動きが始まっています。イタリアなどのデザイナーの人たちに来てもらい、一緒に暮らしながら技術を見てもらい、どういう製品作りをしたらいいかを一緒に考えてもらおうという試みを始めました。思い切ったデザインのものを作り、それをヨーロッパで売る、特に日本はオランダと長い友好関係があるから、オランダのバイヤーを通じて売っていく、これは今いい流れができています。ところが、これを進める時に地元の企業から抵抗がありました。デザイナーが新しいコンセプトのデザインのことを提案すると「そういうのは有田焼ではない」という意見がでてくるんです。有田焼の伝統的なコン

セプトもいいですが、新しいイメージで売れる有田焼があってもいいと思います。こういう食い違いはよくありがちです。外の新鮮な空気と外から見る目を生かしていけばいいんです。それこそグローバル化の時代のあり方です。

吉田 平安時代当時、帯は前で結んでいたし、だんだん帯の幅が広がってくると前では結びにくくなるので、後ろで結ぶようになりました。その結果多様な図柄や色調、結び方が生まれてきました。常に状況に応じて生活文化型の産業というのは変化していきます。不易流行の精神です。固執化して保守に徹してしまうと博物館行きになってしまい、生き生きとした生活文化になりません。



東京一極集中を支える仕組み・制度の解体作業を時間をかけて

高田 世界のいろいろな国を見渡しても、日本ほど東京一極集中のように1都市への集中が進んでいる国はないように思います。ドイツは最大の都市ベルリンで人口は350万人程度、あとはせいぜい30万から50万くらいの都市です。国の政策にも過度の一極集中が進まないようにさまざまな工夫が盛り込まれています。しかし日本の場合戦後の復興が東京中心に進められ、高度成長によって一気に東京集中が進みました。東京集中がこれだけ続いてきたというこ

とは、それを支える様々な仕組み、制度も同時に形成されてきたということであり、誰かが一声かけて旗を振ればそれが一挙に解体するという生やさしいものではありません。

ある一つの体制、日本的経営にしても、安全保障体制にしても、それができあがって何年も持続すれば、それを支える仕組みや制度が合わせて形成されてきます。それを改革するには、それを支える仕組みや制度を時間をかけて一つひとつ解きほぐしていく必要があります。だから吉田先生が言われるように、日本で地域とかコミュニティとかあるいは伝統とか、そういうものをベースにした付加価値をつけられる産業・企業を作っていこうとした場合、東京一極集中を構成しているいろいろな仕組み・制度をつぶさに研究して、どこから解きほぐしていくか、長期的で手順を踏んだ計画的な取り組みが必要になってくると思います。

三井 そういう意味では、中小企業政策としていろいろな補助金が出ています。しかし、それは国の補助金であり、地方の企業が手を上げて応募して利用しますが、地方自治体が重要な役割を果たすような仕組みになっていません。中央集権で中央の政府のやっている政策がそのまま流れているということです。これでは本当の意味で地方を自立させることにはなりません。金をばらまいておくという発想ですね。

生活文化型産業を内発的に興す

吉田 一極集中が進んでいるというのは、戦後日本経済の復興を支えてきた重化学工業の拠点が首都圏や大都市圏に多かったということも一因です。この仕組みはなかなか変えられません。とすると、地域で残る可能性がある所は、電機とか自動車のようにそれがあれば生活が快適になるという文明型の産業ではなくて、衣食住、“生き死に”に関わる生活文化型の産業を内発的な形で興していくしかないと思いま

す。80年代90年代までは機械系でも工業団地を作れば、企業が入ってきましたが、今同じことをやってもアジア等へ出ていっている状況ですから無理です。そういう点ではむしろ重化学工業等が進出してこなかった地域の方が、自治体の新しい産業振興の可能性があり明るい兆しになるのではないかと思います。

イタリアの強みはもともと各地域ごとの都市国家だったところにあります。イタリアという国家は19世紀の終わりによくできたくらいです。日本は長い間中央集権できたため都市国家のように自治能力を持つ地域はありませんでした。そういう問題点も把握した上で日本型の本来の地方分権を経済的に整備していくような発想を創造的に考えていく必要があります。

若者が地域の産業、仕事を知るための教育を

三井 日本が集権化しているのには、歴史的経緯や行政の仕組み等もありますが、もう一つ考えられるのは教育の問題だと思います。もちろん教育というのは勝手なことをやっていいわけではないし、人が育つ環境を共通して作ってほしいと思いますが、同時に教育にはその地域で将来仕事をする人を育てるという役割があります。しかしローカルな人たちも地元はどういう企業があり、どんな活動をしているのかはほとんど知りません。みんな東京の方を向いています。特にメディアが発達しているのでなおさらそうになっています。そこで同友会の役割が重要になってきます。地元の企業を代表するものとして地元の学校ともつながって若い人たちに見てもらい、自分たちの将来を考えたり能力を高めるきっかけにしてもらおう。こういう仕組みで好循環を作らないと、輸出産業どころではなく日本全体が崩壊しかねないという危機感をもっています。

独自技術の職人型と量産量販の ユニクロ型の共存

高田 テレビ番組で「和風総本家」というのがあってよく見ますが、日本各地の中小企業が、創意工夫を重ね、世界へ持ち出すとどこでもびっくりされるような優れた製品をいろいろと作り出していることがわかります。「日本人はどうしてこんな物が作れるのか」という驚きの目で見られています。他方で、ここ数十年の日本で成功物語を代表するのがユニクロです。価格破壊をしながら、安価で“そこそこ”のものを東南アジアで大量に作り、巧みに売りさばいています。結構多くの若者がユニクロ製品を愛用していますし、中高年にもユニクロ族が広がっています。これら二つはいわば対極にある企業像だと思います。小さな企業や職人が独自の技術を徹底的に鍛え上げ、大量生産はせず、外国人が驚くようなものを作る。ユニクロ型の大量生産では、国際的なサプライチェーンを活用して“そこそこ”のものを大量安価に作り消費者をとらえて成功する。この二つは、どちらかがどちらかを滅ぼしてしまうというようなものではなくて、長い目で見てどちらも残っていくと思います。それらが共存できる仕組みを考えておく必要があると思います。

三井 マレーシアへ行きましたらユニクロの店にヒートテック製品が並べてありました。常夏の国ですから現地では着るわけがありません。一緒に行った人たちの中では「あれは観光で北海道へ行く人のステイタスシンボルじゃないの」ということになりました。

先ほど紹介されたテレビ番組は、地元の産業を紹介し伝統的な技能を見せるといういい面がありますが、同時に誤解も招くのではないかと危惧もしています。本当の職人芸は確かに存在しますし、それは素晴らしいんですが、日本の中小企業はそれだけで仕事をしているわけではありません。一方でそうした職人的技能を

生かしつつ、他方で新しい技術を取り込んで企業として存続しているという面があります。

職人芸だけですと後を継ぐ人は限られてしまうので、地方である程度技術や経営を勉強した人たちが地元の中小企業を支えていくという人の循環はこれからとても大事になってきます。

吉田 イタリアの職人やドイツのマイスターが作っている製品の治具とか工具が実は新潟の三条でないと作れないものであったりします。イタリアやドイツではびっくりされるのに、日本ではそういう治具・工具が必要とされる物を作っていないため、三条で治具・工具を作っている企業は伸びないのです。ですからテレビなどで紹介する場合も、それは“職人芸”としてだけでなく、産業として成り立っていく形で紹介しないと、博物館で紹介されるのと同じことになってしまいます。そういう点からすると、中小企業には素晴らしい能力はあるけれどマスコミはその一部だけを美化しすぎる傾向もあるので注意して見る必要はありますね。

三井 そうならないためには、地域の中小企業は地元の若い人たちにどんどん見てもらい入ってもらい経験してもらい、そういうことの積み重ねが大事だと思います。地域にある仕事に興味を持った子どもが「これは面白そうだから将来自分はやりたい」と言うと、親が「やめなさい」と足を引っ張る、という話をよく聞きます。大人も含めて地域の産業、仕事を理解し誇りを持つことが大切です。こういうことが広がらないと将来の日本経済は食べていけません。みんな東京の方を向いていてそれで食べていけばいいですが。

吉田 これからは人口が減っていくわけですから、国全体で GDP600 兆円をめざすなどというのではなく、一人あたりの GDP を維持するこ

とを重視すべきです。ゼロ成長であっても人口は減っていくのですから豊かになっていくはずです。そう考えると量産量販でわずか数年で600兆円にのせるなどという無理なことはせずに、今残っている次の一手がどういう産業分野にあるのかを見極め、そのレベルアップをはかることが重要です。熟成型産業の場合は技能熟練が評価されますから高齢化の中でもそういう人が評価されるのでこれからの時代に合っています。経済構造の仕組み自体がキャッチアップ型からフロントランナー型に変わっていく中では根本的に組み替えなければならないと思います。

日本も民族的多様性を取り込む時代に

三井 ヨーロッパが経験し、アメリカもそうであるように、民族的多様性を取り込むことで持続し成長してきました。一般的に言ってもエスニック・マイノリティの人たちは起業家精神が旺盛で新しいビジネスをどんどん興していき、それが経済全体にプラスの効果を生んでいます。今後の日本の大きな課題ですが、トランプ大統領の誕生やEUの状況は日本にとってはマイナスのイメージを与えます。「日本には外国人を入れるな」といったようなことになりかね

ません。日本の人口が減少していくということは逆に言えば日本はいい形でいろんな人たちと共存していく日本列島を作っていくチャンスでもあります。しかしそういう方向には日本社会はほとんど関心を持っていません。非常に危ういことだと思います。グローバリゼーションは、一方の側面では、“日本だけがいつまでも島国ではない時代になった”ということなんです。それをどう考えていくかは日本全体の大きな長い意味での課題だと思います。

吉田 もともと歴史的に見れば、日本は九州などでは外からの人の去来がありましたが、外から入ってきたものをそのまま物まねするのではなくて日本流に変えてきたわけです。漢字は教えてもらいましたが、ひらがなやカタカナを作って独自の表記方式を確立してきました。そういう歴史を持っているのですから、虚心坦懐になって、外へ向かって開いて交流することでレベルアップをはかるべきではないでしょうか。市場原理主義のグローバリゼーションではなくて、歴史的発展段階で必然的に進んでいくグローバリゼーションに対応していくスタンスを持つべきだと思います。

同友会運動への期待

高田 私と同友会の最初の関わりは、アメリカの地域再投資法の研究を通してでした。私は90年代にアメリカを一人で何回か旅行しながら、サンフランシスコ、アトランタ、ボストンなどで、地域再投資法を実際にそれぞれの地域で活用するために運動している活動組織と接触を持ち、情報を集めました。その経験を雑誌等に書いたところ同友会の目に止まり関わるようになりました。山口義行さんがこの地域再投資

法の精神を金融アセスメント法として日本に適用しようと考え、同友会の皆さんと力を合わせて頑張り、その結果金融円滑化法が成立して中小企業金融に一定の前進が見られました。日本で働く人の7割以上は中小企業、地域の産業で働いており、その流れはますます強くなっています。巨大企業での過労死事件が示しているように、グローバル化を目指す大企業は労働者に対し人間にふさわしい仕事を与えることが



(左から) 高田太久吉氏、三井逸友氏、吉田敬一氏

ますます難しくなっています。それだけに一層、同友会に集まっている元気な企業と経営者が今後の中小企業の活路を示し、他の企業家とともに中小企業の新しい役割を切り開くような経済社会になってほしいと思います。そういう意味で同友会に期待するところは国民的レベルでも大きなものがあると思います。

三井 やはり教育です。6年前民主党政権のもとでの中小企業憲章づくりに取り組んだときも、教育の大切さを強調しましたが、以降文部科学省はこれに関して何もしていません。教育の中でこそいろんな価値観、いろんな働き方を育てるべきなのに、むしろますます価値観が狭くなっている気がします。自分たちの将来の社会をどう支えていくのか、どんな仕事をしていくのか、その中で中小企業の存在はどうか、などがますます見えなくなっているのはゆゆしきことです。イギリスなどでは紆余曲折はありつつも、特にブレア政権以降、地域の中小企業が行政と連携を強めて、教育の中で仕事の意味や企業を興すことの意味等々を教えるということをやっとやってきました。日本では開業率が低下し、えらいことだと言われていますが、教育の中で何もやっていないのです。地域

を代表する同友会のような団体が教育機関等としっかり連携し持続的に協力していくことが日本の社会の将来を明るくしていくことを期待しています。そうでなければ日本の将来は悪夢のシナリオを描いていくのではないかと心配しています。

吉田 少し前までは会員数4万名達成に向けて苦勞されていたように記憶していますが、ここ数年は順調に増えてきて5万名も見えてきたようです。企業の数が減っている中で会員がふえているということは、トリクルダウンを待つのではなく、地域密着型の企業を同友会の三つの目的に基づいた運動を通して作り、自分たちで地域を作るという主役として自己認識の高まりが実を結んできているということです。さらに影響力の広がりもめざましいものがあります。金融アセスメント法、中小企業憲章で大きな役割を果たし、20世紀には考えられないことでしたが、中小企業庁や国の機関が相談に来るまでになっています。2017年は何が起こるかわからない年ではありますが、地域と雇用を守るのは中小企業であるという発想で不透明な時代を自ら海図と羅針盤を作って進んでいただきたいと思います。

2017 年の情勢をどう見るか

慶應義塾大学 経済学部 教授 植田 浩史

「中小企業家しんぶん」2017 年 2 月 5 日号特集記事より転載



植田 浩史氏

慶應義塾大学 経済学部教授

らの流れと新たな動きが錯綜しているため、その両面を見ていく必要があります。

21 世紀に入っただの流れ

2000 年代の大きな特徴は新興国が成長の重心になったことです。規模では先進国がまだ大きいですが、高成長率の新興国が成長をリードするようになりました。

先進国の 2000 年代を見ると、日本は「失われた二十年」下で産業競争力低下、ヨーロッパは EU 拡大と市場統合によって成長していたが、2010 年代に EU 危機を迎え、昨年は英の EU 離脱や移民問題などの問題に直面、アメリカはリーマン・ショックの落ち込みから回復したものの格差拡大など社会的問題が噴出するなかで予想外のトランプ大統領就任、などいずれも不安要素を抱えています。

「情勢」とは「変化していく物事のなりゆき」と辞書に書いてあります。

2017 年ほどのような年になるかは非常に難しい問題です。

現在の情勢を読み解くには、21 世紀に入っただ

他方、外資を積極的に受け入れて世界の工場として発展し、巨大な市場を構築していきました。特にボリュームゾーン（中低所得帯）市場が拡大し、各国企業の重要な競争の場になっています。新興国の成長による世界貿易量の急増や GDP（国内総生産:Gross Domestic Product）の急成長、エネルギー・資源・食糧の需要の急拡大が 2010 年代前半まで進んだものの、2010 年代半ばには成長スピードはやや弱まっています。

世界経済の GDP の状況と主要国のシェア推移を見ると、2000 年は 30 兆ドルだった GDP は 2015 年に 80 兆ドルと 2 倍以上増加しています(図 1)。アメリカとヨーロッパと日本の落ち込み、中国の好調がわかります。日本は円安なのでドル換算では落ち込んでいますが、円で見ると GDP はアベノミクス以降伸びています(図 2)。

「ポピュリズム」の台頭

さらに、昨年は「ポピュリズム」の台頭が騒がれました。グローバリズムに対して国益主義や排外主義といった反グローバリズムの動きが、イギリスの EU 離脱やトランプ氏の大統領就任を引き起こしたとされています。

最近の変化については、グローバリズムの軸だけでなく、新自由主義と反対する再分配重視政策の軸も注視する必要があります。オバマ大統領はグローバリズムと新自由主義を支援しながらも「オバマケア」といわれる福祉政策(再

分配重視)を実施しました。一方、トランプ大統領は、労働者を中心とする国益重視・反グローバリズムを主張しつつ、「オバマケア」には反対しています。

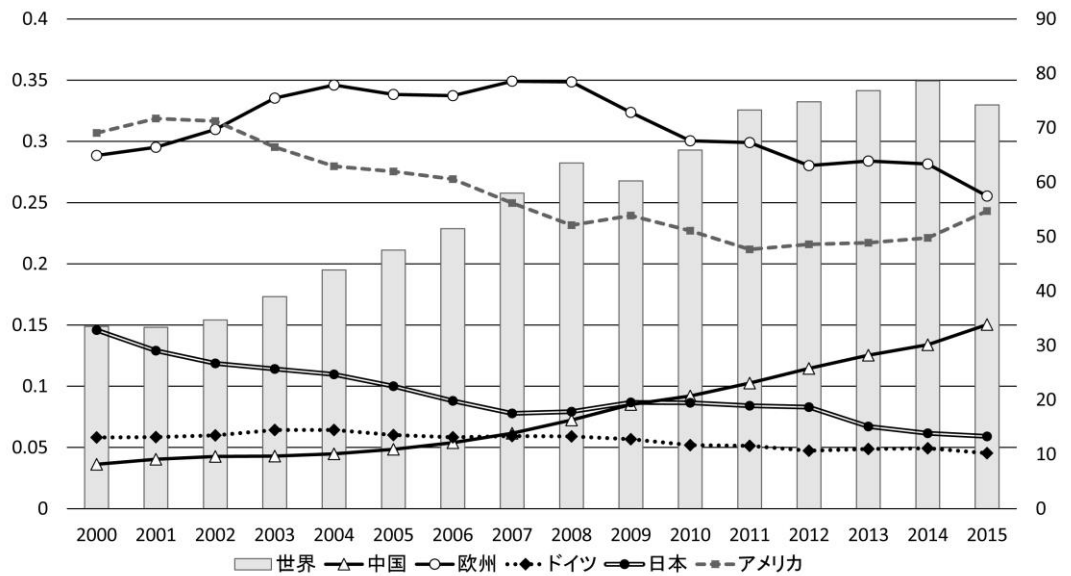
英の EU 離脱を見ると、保守党政権は新自由主義・グローバリズム (EU 残留)、離脱を訴えたイギリス独立党はトランプ氏と同じ新自由主義・国益優先主義を主張していました。そして英からの独立を訴えていたスコットランド国民党は再分配重視、EU 残留支持でした。このようにグローバリズムだけでなく、経済政策の考え方や主義・主張を含めると各国の多様な状況が深く見えてきます。

技術の変化「Industrie4・0」

世界経済の急成長と競争構造の変化を促進させているのが、技術の変化です。

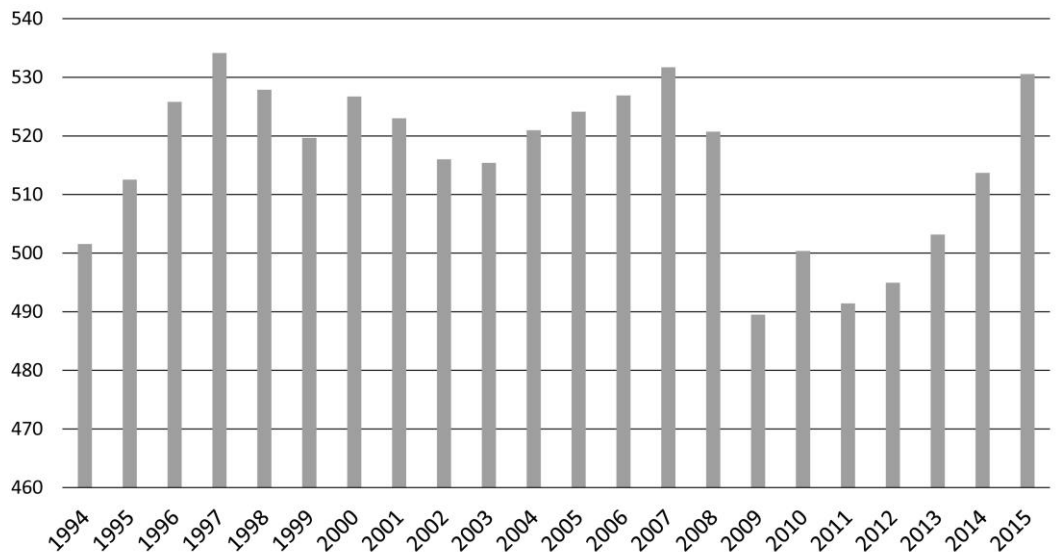
2015 年から「AI (人工知能)」、「IoT (Internet of Things=あらゆるものがインターネットを通じてつながることによって実現する新たな

図1 世界経済(GDP、兆ドル)と主要国・地域のシェア推移



出所)国連HPのデータより植田氏作成。

図2 日本名目GDPの推移(兆円)



出所)内閣府GDP統計より植田氏作成。

サービス、ビジネスモデル)」「Industrie4・0 (第四次産業革命)」という言葉が使われるようになりました。

普段のリアルな世界と ICT の世界が結びつき、さらなる国際分業や M&A、技術を巡る主導権争いに発展することが予想されます。

自動車産業は自動車自身の AI 化、EV 化が進む中で、従来の自動車メーカーの競争・協力関係から、さまざまな産業にまたがる生産体制に

変化しています。パナソニックなどの電池企業、日立などのエレクトロニクス企業、IT 管理を狙うアマゾンやグーグルなども参入しています。

こうした産業構造の変化が今後さまざまな業界で起こる可能性があります。

国内の不安要素

日本の輸出入動向も気になります（図 3）。2011 年の東日本大震災以降エネルギーの状況が変わり、輸入が輸出を上回りました。最近これが逆転したという報道がありましたが、原油価格の下落と国内消費の低迷で輸入が落ち込んでいるだけで、輸出額は上昇していません。今年も原油価格の上昇が予想されるため、輸入が逆転する可能性があります。

また、全国で人材不足感が高まるなか、有効求人倍率は急上昇しています。リーマン・ショック以降長期の右上がりです。

リーマン・ショック以前に多くの企業で人材と雇用を絞ったことと労働力人口の減少が進むなかで、多くの企業が雇用拡大の方向に動く

と一気に人材不足感が高まりました。これは構造的な問題で、しばらく人材不足は続くと思います。

人に頼らない設備投資での生産性アップ、もしくは生産性アップのための従業員の教育といった人材不足への抜本的な改革が企業内で必要です。

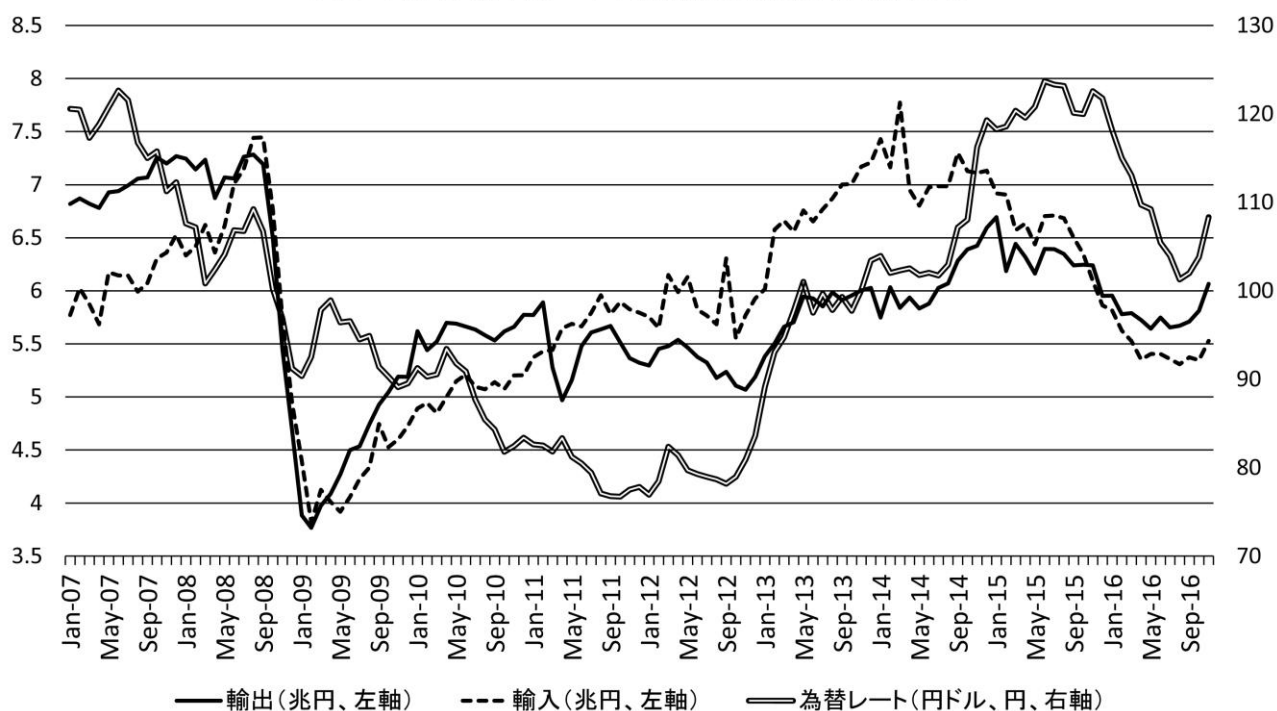
地域の問題を知るために、信用金庫の預貸率が参考になります。信用金庫は事業エリアが決まっています、地域で預金を集め、どれだけ地域内でお金を回しているかがわかります。

全国状況を見ると、貸出額も預金額も増加しているため、預貸率は五割を切っています。問題は貸出額が不動産のみ増えている、貸出比率の三分の一まで占めていることです。私からすると貸出の方向が限定され、行き過ぎているように思います。

日本経済の現状と課題

日本経済は 2016 年によくもなく悪くもなくの足踏み状態で、年末に景況改善の動きはあり

図3 円ドル為替レートと貿易額の推移(円、兆円)



出所)輸出入は財務省貿易統計、為替レートは日銀発表データより植田氏作成。

ましたが力強さは感じられません。円安、株高、貿易収支を何とか維持していますが、日本経済自体が力をつけて持ち直しているとは思えません。国内消費マインドは弱く、設備投資も弱い状況です。

日本銀行が打ちだしたデフレ脱却のシナリオも注視が必要です。2018年の実現達成が実際に可能なのでしょうか。また、昨年8月に発表された28兆円の経済対策の効果はでてくるのでしょうか。

2017年は国内消費マインドの回復が重要で、内需や自立的な成長にどれだけ勢いを持たせることができるかが問われます。大きくゆれる世界情勢の影響を受けて、日本経済が落ち込む可能性は大いにあります。

世界と足並みをそろえて成長する最良のシナリオと自立的な成長が思うように行かないときに世界の状況に巻き込まれ落ち込んでいく最悪のシナリオの幅の中で大きく揺れ動く一年になると思います。



中小企業家同友会全国協議会
企業環境研究センター委員

- | | | |
|-----|-------|------------------|
| 座長 | 吉田 敬一 | 駒澤大学経済学部教授 |
| 副座長 | 菊地 進 | 立教大学名誉教授 |
| 副座長 | 植田 浩史 | 慶応義塾大学経済学部教授 |
| 委員 | 阿部 克己 | 愛知東邦大学経営学部准教授 |
| 委員 | 和田 耕治 | 日本大学工学部教授 |
| 委員 | 梅村 仁 | 文教大学経営学部教授 |
| 委員 | 山本 篤民 | 日本大学商学部准教授 |
| 委員 | 鬼丸 朋子 | 中央大学経済学部教授 |
| 委員 | 田浦 元 | 拓殖大学政経学部准教授 |
| 委員 | 飯島 寛之 | 立教大学経済学部准教授 |
| 委員 | 長谷川英伸 | 玉川大学経営学部助教 |
| 顧問 | 永山 利和 | 元・日本大学教授 |
| 顧問 | 大林 弘道 | 神奈川大学名誉教授 |
| 顧問 | 山口 義行 | 立教大学経済学部教授 |
| 顧問 | 廣江 彰 | 東京家政大学学長 |
| 顧問 | 小松 善雄 | 元・東京農業大学生物産業学部教授 |

＜ 企業環境研究センターの発行物 ＞

同友会景況調査報告 (DOR) [1・4・7・10月発行]

企業環境研究年報 [12月発行]

年頭 中小企業経営の展望レポート 2017
(年頭展望レポート)第6号

2017年1月31日発行

編集・発行 中小企業家同友会全国協議会
企業環境研究センター

〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-7-16 市ヶ谷 KT ビル 3F
TEL 03 (5215) 0877(代) FAX 03 (5215) 0878
URL <http://www.doyu.jp>
E-mail center@doyu.jp